

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

令和6年1月1日
277号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

新年おめでとうございます

皆様方には、輝かしい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

はじめに、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局の皆様方の、農地制度の適正な執行をはじめ、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の「農地利用の最適化」の推進活動などの日頃のご尽力に、農業委員会系統組織として、心から敬意を表しますとともに深く感謝を申し上げます。

さて、農業委員会は、令和5年4月の農業経営基盤強化促進法の改正施行により、農地の出し手・受け手の意向把握や地域での話し合いを通じて、10年後の農地利用の姿を描いた「目標地図」の素案を作成することとなりました。また、市町村は、目標地図の素案をもとに、令和6年度末までに「地域計画」を策定します。令和6年は大切な一年となります。各地域の農業の振興・発展のため、農業委員会並びに関係者の皆様方の益々のご活躍をお祈り申し上げます。

また、現行の「食料・農業・農村基本法」が制定から四半世紀を経て、農業構造や農村コミュニティの変化、我が国の食料安全保障に関する情勢の変化等を踏まえ、政府や与党において精力的な検証・見直しが行われ、昨年末には、改正法案を次期通常国会へ提出する方針が示されています。将来の農業を託すに相応しい法案となることを切に願いつつ、皆様方とともに今後の動向を注視してまいりたいと存じます。

農業の改革元年（坂本哲志農相）ともいわれる令和6年を迎え、農業会議は、旧年にも増して、農業に関する動向や情報の提供をはじめ、農業委員会の諸活動に対する支援など、全力を挙げて取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、皆様方にとりまして、本年が実り豊かな一年となりますよう心よりご祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。

一般社団法人 愛知県農業会議 会長 川上 万一郎



あけましておめでとうございます

令和6年が、皆様方にとりまして、良き年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

本年も、皆様方のご期待にお応えできますよう努力を重ねてまいりますので、変わらぬご指導をお願い申し上げます。

愛知県農業会議 職員一同

◎ 常設審議委員会（12月）の審議状況について

12月6日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

12月は、9の農業委員会から農地法第5条に基づく転用事案11件、59,214㎡と1の農業委員会から農地法第18条に基づく賃貸借解約事案1件、269㎡について審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

(参考) 諮問農業委員会

一宮市(1件)、犬山市(2件)、大口町(1件)、あま市(1件)、武豊町(1件)、岡崎市(1件)、刈谷市(1件)、高浜市(1件)、豊田市(2件)、豊橋市(1件)

◎ 地域協議会を開催しました

12月7日から26日にかけて、愛知県の各農林水産事務所から農政課長等にもご出席いただき、以下のとおり各地域で令和5年度第2回の地域協議会を開催しました。

協議会では、まず、協議事項①農地利用の最適化の推進、②愛知の農業委員会活動活性化運動の推進について協議を行いました。協議事項①農地利用の最適化の推進については、「地域計画や目標地図の素案作成に向けた取組状況」、「タブレット端末の活用状況」及び「農地利用最適化交付金」にポイントを絞って、農業会議から説明を行った後、それぞれの農業委員会から現在の取組状況などについて発表が行われ、農業委員会相互で情報交換しました。

また、協議事項③情報事業の推進として、農業会議から全国農業新聞の購読状況等についての説明と日頃の情報事業の推進に対する謝辞が述べられました。

(参考) 開催状況

尾張地域協議会(12/19)、海部地域協議会(12/26)、知多地域協議会(12/15)、西三河地域協議会(12/7)、豊田加茂地域協議会(12/12)、新城設楽地域協議会(12/18)、東三河地域協議会(12/11)、

◎ 東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会が開催されました

12月5日に、名古屋市「名古屋銀行協会」において、令和5年度東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会（主催：東海・近畿各府県農業会議及び同女性農業委員組織）が開催されました。今回の研修会は愛知県での開催となり、本県から21の農業委員会で48名が参加したほか、東海・近畿の各府県からも多くの女性農業委員等の出席があり、合計して147名が参加しました。

研修会では、主催者を代表して農業委員会レディスあいちの杉浦昌子代表からの挨拶の後、東海農政局経営・事業支援部の西嶋英樹部長と愛知県農業水産局の犬飼峰宏技監から祝辞が述べられ、「全員発言の最新の座談会が、地域や組織を変える」と題して、一般社団法人会議ファシリテーター普及協会の釘山健一代表理事から講演が行われました。

最後に、次期開催県を代表して、なら農業委員会女性委員の会の壺井和子会長から挨拶があり、盛会裏に閉会となりました。

◎ 農業委員会レディスあいち通常総会が開催されました

12月5日に、名古屋市内の「名古屋銀行協会」において、農業委員会レディスあいち通常総会が開催されました。

総会では、杉浦昌子代表の挨拶に続き、①令和4年度の事業報告及び収支決算、②令和5年度東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会の開催について審議され承認されました。また、③役員を選任については、選任案のとおり承認され、その後の新役員による互選の結果、以下のとおり代表、副代表及び企画担当が決定されました。

早川久代代表（豊川市農業委員会）、杉浦昌子副代表（津島市農業委員会）、
布目巳佐子副代表（名古屋市農業委員会）、塚本信子副代表（刈谷市農業委員会）、
渡邊由美子企画担当（清須市農業委員会）、柿田さち代企画担当（常滑市農業委員会）、
杉田雅子企画担当（豊田市農業委員会）、生田智美企画担当（新城市農業委員会）

◎ 愛知県農業委員会事務研究会総会等が開催されました

12月13日に、名古屋市の「桜華会館」において、愛知県農業委員会事務研究会第64回総会並びに農業委員会職員研修会が開催されました。

総会では、事業報告を始め6件の議案が審議され、いずれも原案のとおり承認されました。総会後の研修会では、農業会議から農地利用の最適化活動の推進について、東海農政局から農地利用最適化交付金の活用について、それぞれ説明等がありました。

◎ 愛知農業表彰式が開催されました

12月1日に、名古屋市中区の「JAあいちビル」において、公益財団法人愛知県農業振興基金（仲井靖理事長）の主催による「令和5年度愛知農業賞（あいちアグリアワード）表彰式」が開催されました。

「愛知農業賞」は、約70年前から農業技術や人材教育等に大きな功績のあった者に授与されてきた伝統のある農業賞「山崎賞」及び「岩槻賞」の理念を継承し、平成18年度に設けられたもので、愛知県においては権威のある農業賞です。

表彰式では、仲井理事長による主催者挨拶、竹谷裕之（名古屋大学名誉教授）表彰審査委員長による審査講評に続き、各部門において多大な貢献が認められた以下の受賞者に表彰状・副賞が授与されました。表彰後には、受賞者による記念講演も行われました。

- ① 担い手育成部門 株式会社清水牧場（刈谷市）
- ② 技術改善部門 下村堅二氏（西尾市）
- ③ 農業・農村振興部門 ふれあい田んぼアート実行委員会（安城市）

受賞者の皆様、誠におめでとうございます。

◎ 愛知県農地集積・集約化推進会議が開催されました

12月4日に、名古屋市の「愛知県自治センター」において、令和5年度愛知県農地集積・集約化推進会議（事務局：愛知県農業振興課）が開催されました。

会議には、構成員として県農業水産局関係課のほか、県農業振興基金、JA愛知中央会、県土地改良事業団体連合会及び農業会議が出席し、オブザーバーとして東海農政局及び日本政策金融公庫名古屋支店が参加し、農地の集積・集約化の推進に向けて関係機関の取組について情報交換するとともに、課題の共有が行われました。

◎ 農林畜産物品評会表彰式等が開催されました

12月16日に、名古屋市の「熱田神宮会館」において、愛知県農業協同組合中央会及び熱田神宮豊年講の共催により、第71回農林畜産物品評会表彰式並びに第42回熱田神宮農業功労者顕彰式が開催されました。愛知県農業協同組合中央会会長による主催者挨拶及び熱田神宮宮司の挨拶の後、第42回熱田神宮農業功労顕彰状が2名に贈呈されました。

その後、農林畜産物品評会の審査報告があり、特賞2点（農林水産大臣・熱田神宮宮司賞）、優秀賞46点（愛知県知事賞、名古屋市長賞、愛知県農業会議会長賞等）に賞状が授与され、合計388点が受賞されました。受賞された皆様、おめでとうございます。

なお、品評会には、農産・蚕糸443点、園芸1,342点、畜産103点、林産29点の合計1,917点の出品がありました。

◎ 国の令和6年度農業委員会関連予算案（12月22日閣議決定）の概要（）内は前年度予算額

- 地域計画策定推進緊急対策事業 13.59億円(7.99億円)
- 農地利用効率化等支援交付金 10.86億円(15.21億円)
- 農地中間管理機構事業 40.13億円(42.91億円)
- 機構集積協力金交付事業 6億円(6億円) 【令和5年度補正予算 30億円】
- 農業委員会交付金 47.18億円(47.18億円)
- 機構集積支援事業 27.48億円(27.57億円) 【令和5年度補正予算 1.43億円】
- 農地利用最適化交付金 45.6億円(51億円)
- 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 5.23億円(5.23億円)
- 農地調整費交付金 4,700万円(4,700万円)
- 新規就農者育成総合対策 121.24億円(106.03億円) 【令和5年度補正予算 35億円】
- 農業経営・就農支援体制整備推進事業 5.34億円(5.13億円)
- 女性が変わる未来の農業推進事業 7,400万円(8,500万円)

今後の主な行事予定

- 1月10日 常設審議委員会（名古屋銀行協会）
- 1月11日 愛知県稲作経営者会議青年部研究会（アイリス愛知）
- 1月11～12日 全国農業成青年交換大会 in あいち（ウインク愛知）
- 1月17～18日 女性の委員登用促進研修会（東京・主婦プラザエフ）
- 2月6日 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（東京・参議院議員会館）
- 2月7日 常設審議委員会及び地域協議会会長会議（県三の丸庁舎）
- 2月14日 都道府県農業会議会長会議及び全国農政連盟通常総会
(東京・主婦プラザエフ)
- 2月19～20日 若い稲作経営者研究会冬季研究会（名古屋クラウンホテル）
- 3月5日 理事会及び常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 3月6日 女性の農業委員会活動推進シンポジウム（東京・砂防会館）
- 3月27日 臨時総会及び理事会（県三の丸庁舎）

農業者年金で安心・豊かな老後を

～農業者の老後は国民年金だけでは不安です～

◎農業に従事する方の老後の安心に役立ちます。国民年金 + 農業者年金

◎こんな方が加入できます。

①国民年金第1号被保険者 ②年間60日以上農業に従事 ③20歳以上60歳未満の方

※さらに、年間60日以上農業に従事する60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入者も加入できます。

◎積立方式だから自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。

(仮に80歳前に亡くなった場合でも、死亡一時金が遺族に支給されます。)

◎保険料は、いつでも変更できます。月々2万円(35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は1万円)から6万7千円まで

◎支払った保険料は全額社会保険料控除となり、所得税や住民税等の節税になります。

◎政策支援(保険料の国庫補助)が受けられます。

例: 認定農業者等で青色申告者で35歳未満の人は10,000円(5割)補助



問い合わせ先 お住まいの市町村農業委員会・JAの農業者年金担当

一般社団法人 愛知県農業会議 TEL. 052-962-2841

愛知県農業協同組合中央会 TEL. 052-951-6944

農政の動きを知り経営に役立てる

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業委員会組織が編集・発行している情報紙です

★まとめて読める! 週刊紙

○農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに

○地域の情報をカラーで生き活きと

○農業・農村現場や農業者の思いを伝承

○経営・流通に役立つ最新情報が満載

○老若男女すべての方の元気を応援

○文字が大きく読みやすい

発行日: 毎月4回 毎週金曜日発行

購読料: 月額700円、年8,400円(消費税込)

情報事業の推進には農業委員及び農地利用最適化推進委員の皆様のご協力が必要不可欠です。見本紙等をご希望の場合、お気軽にお問い合わせください。

農地法関係図書のご案内



価格はすべて税込 2023年12月時点

農地法の解説 改訂第4版

法律の条文ごとに、政令、省令、事務処理基準、運用通知、事務処理要領などの基本的な通知だけでなく、過去の通達や照会への回答、判例等も引用し、順序立てて農地法の全体像を基礎から詳細までわかりやすく説明した解説書です。

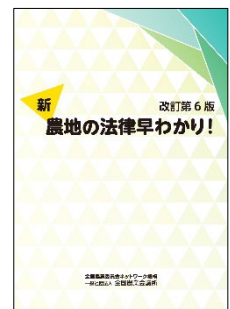
R05-38 A5判約540頁 3,630円



新・農地の法律早わかり！ 改訂第6版

2022年の農業経営基盤強化促進法等改正を踏まえた改訂版。農地面積や権利移動件数などは最新データに更新をしています。農地法から基盤法、中間管理法、農振法、市民農園法まで、農地の法律について図表を用いてコンパクトに分かりやすく紹介。初心者から実務者まで広く活用できます。

R05-27 A4判64頁 850円



農地法 第6版

農地制度の概要、農地法にもとづく農業委員会・農業委員等の業務について分かりやすく説明したテキストです。研修教材として、総会・部会等での参考資料として幅広く活用できる内容です。2022年改正による農地取得の下限面積要件の廃止に伴う農地法事務処理基準の一部改正などを反映しています。

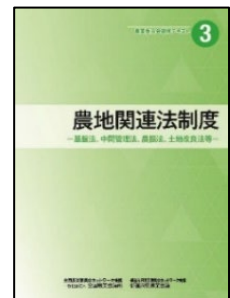
R05-17 A4判41頁 480円



農地関連法制度 第4版

農地法に関連する基盤法、中間管理法、農振法を中心に、特定農地貸付法や、市民農園整備促進法、土地改良法などについて、その基本的な仕組みとともに、農業委員会の役割についてわかりやすく解説しました。農業委員等を対象とした研修会等でご活用ください。

R05-18 A4判24頁 330円



お問い合わせ先：一般社団法人愛知県農業会議 (TEL:052-962-2841 FAX:052-953-0399)

(発行所：一般社団法人全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8)